



神崎市 議会だより



平成28年神崎市消防団出初め式



11月定例会 次回定例会は2月26日開会予定です。

目次

補正予算の概要と「これが聞きたいQ&A」	P2~P3
平成27年度決算特別委員会概要と「これが聞きたいQ&A」	P4~P6
各常任委員会に付託された議案Q&A	P7~P8
賛否があった議案・意見書の紹介	P9~P10
各常任委員会の研修及び活動報告	P11~P13
一般質問(16人が登壇)	P14~P21
議会の動き・編集後記	P22

第37号

平成28年2月10日
2016年

補 正 予 算

平成27年度一般会計補正予算(第3号)

5,813万8千円を追加し

総額149億2,489万4千円となる

11 月定例会

平成27年11月定例会は、11月27日～12月18日までの22日間開催され、一般質問には16人が登壇し、神崎市政全般について質疑がなされました。

一般会計補正予算の主な歳出では、神崎市庁舎建設事業、神崎市合併10周年事業など5,813万8千円が追加され、総額149億2,489万4千円となりました。

■ 主な補正

主 な 事 業	補正額	事 業 の 内 容
神崎市庁舎建設事業	39万7千円	・ 庁舎建設検討委員会委員報酬 ・ 先例地視察研修旅費
合併10周年記念事業	182万7千円	・ 10周年記念式典経費
保育所及び幼稚園等運営事業	1,032万2千円	・ 一時預かり事業の追加 ・ 延長保育事業予算の追加
農地中間管理事業	1,277万6千円	・ 農地中間管理機構に農地を提供した担い手に対する機構集積協力金の交付
朝日工業適地上水道整備分担金	2,200万円	・ 企業進出の決定により、進出用地までの上水道を延伸するインフラ整備

これが聞きたい！



神崎市の財政について

Q

政府の当初方針では、神崎市の交付税が 10 億円少なくなると試算されていたが、現時点での減額幅をどの程度と見込んでいるか。

A

当初は 10 億円減るとい算定になっていたが、今の試算では 7 億 2 千万円の減少となるのではないかと見込んでいる。

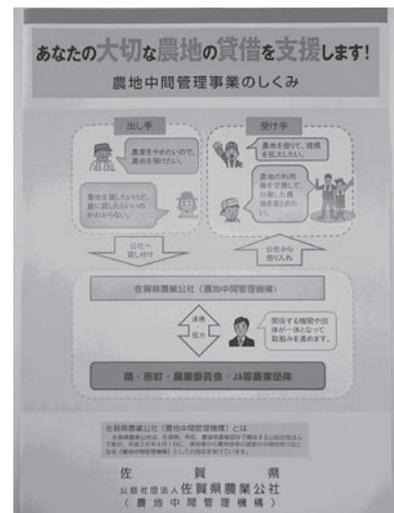
農地中間管理事業 1,277 万 6 千円

Q

27 年度の事業対象地区は 8 地区とあるが、中間管理機構のメリット、デメリットは。

A

農地中間管理事業の機構集積協力金については、今年度 2 億 6 千万円を 8 地区に配られる。来年以降については、新規に集積するものということで、現在集落営農で集積している農地については農地中間管理事業の機構集積協力金は対象とならない。



農地中間管理事業のしくみ

朝日工業適地上水道整備分担金 2,200 万円

Q

朝日工業適地上水道整備分担金について、予算では市の全額負担になっているがなぜか。

A

朝日工業適地については、用地は地権者と企業で直接売買され、道路は地権者の無償提供で、神崎市はインフラとして道路整備を行っている。企業誘致をするためには最低限のインフラ整備が整っていないと企業誘致ができないということもあり、市の全額負担となっている。



朝日工業適地

決算特別委員会

審議のあらまし

決算特別委員会は、11月4日～13日まで26年度一般会計歳入歳出決算認定と5つの特別会計について審議を行ない、全て議案について認定すべきと決定し審査報告書を提出しました。

一般会計

〈総務企画部〉

Q 今後、市の財政力を危ぶまれるような大型事業が計画されているが、職員の研修を重ねて職員のレベルアップを行うべきと考えるが。

A 今後、本庁、脊振支所などで、他の事例を見ながら、良いところ、悪いところを見極めるためにも先進地を見ることが大事と思う。

Q 消防団員の確保について苦慮しているとの意見等はあるのか。また、定数は今後も確保していくのか。

A 消防団員からの意見を聞くとして脊振町は団員の確保について

はかなり厳しい状況であるが、消防団員の確保は、維持して行きたい。

Q 葬祭公園整備計画事業で地元同意が100%確保できない場合は、他の地を検討するべきと思うが。

A 現段階で場所を変えらうという選択肢はない。反対の5名さんには精一杯の説得やお願いを



葬祭公園計画地

しながら、進めるのが現状の中では最適と思っている。

Q 菱ブランド創造事業で「ヒシ焼酎」の販売箇所が知られていないのではないのか。どこで販売されているのか。

A 佐賀市の大和酒造のみで販売している。個人の店でも販売できるようにしていきたい。

〈市民福祉部〉

Q 子どもの医療費助成申請にあたって、領収書を窓口へ提出する必要があるが、休日受付対応はできないのか。受付の実績はどのような状況なのか。

A 平日来庁できない方については、火曜日に午後7時まで延長窓口を開設しており、また、郵送による請求もできる。ほとんどの方が窓口へ提出されている。

Q 予防接種事業で、三種混合と不活化ポリオと子宮頸がん等が25年度に比べて接種者数が減少しているが、その理由はどのようなものなのか。

A 三種混合と不活化ポリオは変わりません。子宮頸がんについては副作用が問題になり、平成26年度から積極的勧奨を行っているのではないので、接種率が下がっている。

Q 保育園の一時預かりについては、各園ごとに定数枠等があるのか。

A 一時預かり保育の定数枠というのではない。保育士数の要件を満たしていれば受け入れができるので、その都度問い合わせに対応している。



一時預かり保育状況

〈農業委員会関係〉

Q 平成26年度の3町ごとの耕作放棄地の状況はどのようになっているのか。

A 神崎町156・6ha、千代田町5・5ha、脊振町125・0haとなっている。

再生可能農地については、神崎町16・7ha、千代田町4・1ha、脊振町38・3haである。



増加している耕作放棄地

〈産業建設部〉

Q 中山間地域等直接支払制度において中山間部では後継者不足も重なり1つの集落では集落

維持に限界が生じていると聞く

が、地区の定義をどのように考えているのか。活動組織の集団化や連合制度への切り替えはできないのか。

A 地域の範囲について、小集落、字単位、例えば鹿路下地区、鹿路上地区というような1集落の地域内農地の維持管理のためのものになる。

地区同士の話し合いもあるもので、協議が整えば広い範囲でも取り組めるよう調整していきたい。

Q さが園芸農業者育成対策事業で、補助対象者が補助金申請時の実施計画による作物を栽培



使用されていない園芸ハウス

しないような場合、ペナルティなどはないのか。

A そのような事例が出た場合には、継続的に指導を行うことで返還事例はあっていないが、補助金返還となることもあり得ると思う。

Q 土地改良モデル事業で魚道が構築されたが法面の除草に支障を来たしている。また、魚が魚道を通っている状況はないので、魚道の撤去は可能か。

A 毎年、何箇所か取り組んでおり、それを検証し、問題点等を検討している。

現在魚道を設置しているところで、不便があれば改修等を考



除草に支障がある魚道

えたい。

Q 市道法面の維持管理である除草作業については、一部では地区の公役でも行っているようだが、市道の除草は地区の公役に任せるのが基本と考えているのか。それとも市の対応と考えているのか。

A 基本的には、集落内の道路は身近で利用されている方をお願いしたい。また、多面的支払い交付金を活用されているところは、草刈りの日当も払うことが出来るので、そのような事業を活用してほしい。

〈教育委員会関係〉

Q 高等学校生徒通学助成金においてバス・JRともに助成の対象となるのか。

A 高等学校生徒通学助成金は、脊振から神崎まで遠いというところで、バス代金の一部を助成している。JR利用は脊振のみならず神崎・千代田の生徒も利用するのバスをみの助成としている。



狭くなった仁比山小学校グラウンド

Q 県道三瀬・神埼線道路改良工事に伴い仁比山小学校グラウンドが狭くなり、学校行事に支障がないのか。買収前のグラウンドの広さを確保すべきと考えるが。

A クラス数、児童数で計算すると今の面積で合致している。現在のグラウンドを西側に広げる計画は持っていない。ただ、西側にうっそうとした樹木があり、カラスの巣など非常に危険な部分があるので、28年度に伐採を計画している。

Q 市内に3つの図書館があるが、千代田・脊振はゆつくり本を読む学習室もないが、どのような考えで神埼の本館を整備されたのか。

A 学習室については図書館内に設置できなかったため向かいの第4会議室を学習室として開放している。

国民健康保険事業特別会計

Q 特定健康診査を実施されているが、受診率が35%程度と示されているが、この値は高いと考えるのか。

A 受診率については、全国的には平均値になっている。佐賀県内では悪い方から4番目である。

Q 国保滞納者に対する資格証明の発行について、神崎市ではどのような対応を行っているのか。

A 滞納者の方にはまず通知を出し、お話を聞きたいということでお話して頂いている。話をお聞

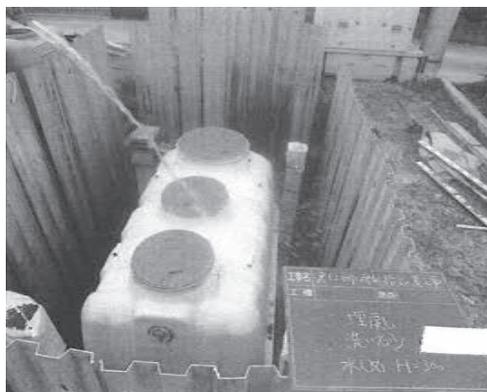
きして納税のお願いをして、直ちに資格を取り消す考えはない。

下水道事業特別会計

Q 合併浄化槽設置をされているが、平成26年度中に浄化槽本体の入れ替えの事例が発生したのか。また、浄化槽本体の耐用年数はどれ位なのか。

A 本体の入れ替えや故障はない。

合併浄化槽の耐用年数は26年と言われているが、老朽化で故障や入れ替えといった事例はないので、耐用年数で更新されて



新設される合併浄化槽

いる。

Q 公共下水道の未接続30%と説明されたが、未接続世帯への啓蒙活動はどのように行っているのか。

A 未接続世帯の啓蒙活動については、広報誌を使って周知を図っている。

接続するためには家庭内の排水設備の工事が必要であり、その部分の負担等がネックになっている。

国保診療所特別会計

Q 来院者数と今後の診療所の位置付けをどのように考え、施設をどのように活用していくのか。

A 平成26年度の患者動向は内科が4,430人、歯科が2,981人、合計7,411人が診察を受けられた。

診療所を残すためにも極力、脊振の方は診療所を利用していただきたい。出来るだけ存続をしていく。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第61号》〈全員賛成〉

〈神崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について〉

総務企画部

Q マイナンバー通知カードが届いていない世帯があると聞いたが、神崎市の現状はどうか。また、条例は平成 28 年 1 月 1 日施行予定なので、カードが届いていない人に支障はないのか。

A 市内におけるマイナンバー通知カードがお届けできなかった分を市で保管していた数として約 970 通であったが、その後、窓口で 300 通程度を取りに来ていただいている状況であり、残る 600 通程度を市で保管している状況。



マイナンバーカード

Q 申請手続きにマイナンバーを利用する人と利用しない人では、どのような違いが出てくるのか。

A 各種申請時においてマイナンバーを記入することで、他の諸手続きを行わなくてよいケースや添付書類が不要となるケースも生じる。

《議案第67号》〈全員賛成〉

〈神崎市過疎地域自立促進計画の策定について〉

Q 過去 5 年間の過疎債の充当事業の実績では、1 年間に 2 億円程度しか実施していない。今回の計画では今後 5 年間で 50 億円取り組む計画となっているが、過大に計上しているのではないか。

A 脊振地区においては、過疎債を重点的に充てて振興を図っていきたいと考えている。今回の計画では、脊振町の庁舎等 4 施設の老朽化に伴う整備も含め、道路事業のほか今後考えられる事業を過疎計画に掲載している。

Q 脊振町の出生数は平成 26 年度 2 人、平成 25 年度 8 人と一桁であり、10 年後にはかなりの人口減少が予想されるが、どのように考えられているのか。

A 過疎計画は今後 5 年間を見据えた計画ではあるものの、将来の脊振町の姿を考えると、教育環境についても財政的な面だけではなく少人数のメリットなどを踏まえ、議論を行うなど将来の準備行為は必要と思われる。

診療所その他、脊振町内における各方面の現況への対策や将来の姿を見据えた対応を図っていくべきと考える。

各常任委員会のQ & A

文教厚生常任委員会

《議案第64号》〈賛成多数〉
 〈神崎市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について〉

Q 脊振地区における統合への同意や理解については、地元育友会側との協議回数が少ないように感じるが、どの時点で地元の合意が得られたと認識されているのか。

A 合意という認識ではなく、平成21年3月の神崎市学校給食共同調理場建設委員会の答申書に基づいて給食調理場の今後の方向性の説明を重ねてきた。

Q 学校給食の主人公は子ども達である。子ども達には給食調理場が変わることについて、教育委員会は十分に説明すべきと考えるが。

A 学校長へは議会での審議状況は説明している。今後、教育委員会としても子ども達へ説明するよう対応していく。

《議案第68号》〈全員賛成〉
 〈神崎市憩いの家の指定管理者の指定について〉

Q 当該施設に関して、利用者から意見や要望等は寄せられているのか。また、パンなどの小売り業者等による販売目的の納入行為は可能なのか。

利用者から意見や要望が寄せられており、足湯の箇所への風よけ対応の他、出来る範囲において意見等に随時対処している。

A 小売業者等による販売については、現時点でもパンの販売は行われており、手続きにより可能である。



足湯の状況

産業建設常任委員会

《議案第65号》〈全員賛成〉
 〈神崎市農業委員会の委員の定数及び農地利用最適化推進委員の定数条例の制定について〉

Q 市の農業委員が大きく減少するとあるが、神崎市の農業委員を13名とした根拠はどうなっているのか。

A 国による議論の活性化を向上させる趣旨での考え方により、現在の委員枠を見直し、認定農業者や今後の農業を担い支えていく青年や女性の登用を考慮した少数精鋭による委員会となっている。



賛否があった議案を紹介します。

議案第64号 神崎市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

議案番号	議決結果	永沼彰	山口義文	西原正剛	宮地明	箕原忍	中野均	藤瀬光正	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	山田一明	廣瀧恒明	木原憲治	松本軍二	福田清道	佐藤知美	片江護	原信義
議案第64号	可決	○	○	×	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

〈議案第 64 号に対する反対討論〉 白石昌利 議員

脊振地区の学校給食は昭和 35 年に脊振村民挙げての理解と努力があり県内で初めて開始され、今では、脊振地域の人たちの熱心な食育活動により県内外より『脊振の給食日本一』とたたえられ、子どもたちの自慢であり、誇り、宝になっています。市の統合に向けた取り組みに疑義を抱いた、地元脊振育友会からは、去る 11 月 1,459 人からなる脊振学校給食センターの継続を求める意見書が教育委員会に提出されたが教育長は『結論は変わらない。センター方式に理解を』又『もう検討の段階ではない』と受け取りを拒否されていますが、検討協議の説明会が充分なされず『センター方式に理解を』『もう検討の段階ではない』の回答はあまりにも住民無視ではなかろうか。1,459 人からなる書名のうち脊振町民の 7 割にあたる 913 人、又神埼・千代田町の住民からも多くの方が署名されている意見書は重く受け止めなくてはならないはずだ。脊振学校給食調理場設備の老朽化及び、学校給食衛生管理基準が徹底されていない点は軽視できないが廃止の緊急性は見当らない。このことから、脊振学校給食調理場の統合については地方創生と言われる地域の宝、すなわち脊振の学校給食を脊振地域の活性化に結びつかせる取り組みや、脊振学校給食調理場のあり方や設備の老朽化及び、学校給食衛生管理基準等を総合的な観点から今後継続して検討協議をしていく必要があると判断します。「自然と歴史と人が輝く未来都市」を将来ビジョンに掲げている神崎市。脊振学校給食の 50 年の歴史や地元住民への理解軽視、1,459 人からなる意見書の受け取り拒否など、市が掲げた将来ビジョンに反する今の取り組みは到底理解することはできないことから反対討論とする。



賛否があった意見書を紹介します。

意見書第7号 憲法改正の早期実現を求める

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
意見書第7号	可決		○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×

〈意見書第7号に対する反対討論〉 福田清道 議員

安倍自公政権は憲法改正を声高に叫んでいます。現在私たちは憲法により国の主権者として、思想や良心の自由、信教の自由、表現の自由、つまり基本的人権が保障されています。この憲法の平和主義により戦後70年間、日本国民は戦争により一人の戦死者も出さず、また外国の人を殺さずにすんできたことは世界に誇るべきことです。今回提出された意見書は国際情勢の変化、家族や環境の変化を理由に新たな時代に対応できる憲法に変えなければならないと主張していますが、憲法は本来国の骨格となる決まりですから、細かい具体的な事より「日本はこうあるべきである」という姿勢と大まかな仕組みを定めています。しかも日本国憲法は「国民の権利と自由を守るための法」であり、政治家・権力者の横暴を抑える法となっています。従って上記の理由等については憲法に基づいた法律を決めればよく、憲法を変える理由にはなりません。よってこの意見書に反対といたします。

〈意見書第7号に対する賛成討論〉 野副芳昭 議員

日本国憲法は施行されて約70年間一度も改正されていません。

これは世界でも非常にめずらしいことであり、日本の社会や国際情勢の変化に伴う憲法と現実の関係がかけ離れることを無くさなければなりません。

今の日本国憲法には大規模災害に対応を定めた条文はなく、東日本大震災のような「大規模災害などの緊急事態」には、多くの国民の生命や財産を効果的に守ることが最優先されなければなりません。

また、環境に対しては、国民の協力により環境保全に努め、より良い環境をつくり出し、楽しむことが必要であります。

現在の日本国憲法は連合軍総司令部主導で作成されており、これを見直すには各政党が積極的に歩み寄り、幅広い分野で合意を得ることが大切だと思います。

国民全体が「改正をする時期(チャンス)ではないか」と思われるような説明が必要であります。

憲法改正のハードルは高く、衆議院、参議院の3分の2以上の賛成で発議し、国民の過半数の賛成を得なければなりません。

日本国民にとって、新たな時代にふさわしい国となる議論を尽してもらい安全な日本国家と安心して暮らせる国を目指してもらいたいと思ひ賛成します。

総務常任委員会の活動報告

松本 軍二 委員長

去る10月19日、島根県浜田市の「人口減少対策について」10月20日、同県津和野町の「デマンド交通システムについて」行政視察研修を実施した。

浜田市は平成17年10月に合併し今日までに約6千人の人口が減少している。対策として転入者を増やすため、定住施策のパンフレット作成、定住支援の情報提供、定住相談員によるワンストップサービス、また、都会地での移住・定住相談会を実施されていた。

出生率の増加対策では、婚活イベントや母子・父子家庭の定住促進を図るため、就労・給与支援や住居支援等が実施されていた。神崎市においても人口減対策は喫緊の課題として、今以上の施策の展開が必要と感じた。

津和野町は平成17年9月に合併、近年観光客の減少に伴い、公共交通機関の路線廃止やタクシー業者の撤

退により、移動手段の確保が急務となった。そこで、まず広域移動を主とする民間と地域内移動を主とする行政の役割を明確に区分し、通学移動の優先運行や移動拠点を病院とした運行が実施されていた。少子高齢化が進む中で、利便性を高める一方、今後、経費負担の軽減策が課題であるとの事。神崎市においても、利便性の向上と経費対策は今後の重要課題と再認識した。



津和野町での視察研修

文教厚生常任委員会活動報告

田原 和幸 委員長

11月17日、京都府城陽市の教育委員会改革について研修を行った。

改革の一つとして、評議員6名（現在、大学の教育学教授、弁護士、市民公募等）で構成される教育委員会評議会を設置。「懇談」を行い、学校教育全般に対し、直面する課題のみならず、中長期的視点で問題に対応されている。

また、教育委員の研修の場である教育委員協議会を常時公開することで、市民参加の教育行政を図っておられた。

さらに、市議会議員と教育委員との意見交換により課題について共通認識を図っておられ、「開かれた教育委員会」に向けた改革が着実に進められている。

11月18日、独自の教育プランを実施されている大阪市立大空小学校を視察した。公立でありながら、障がいのあるなしにかかわらず同じ教室で指導する「インクルーシブ教育」を導入されていた。

また、全児童が年3回開催する「音楽コンサート」

を創り上げる、「ふれあい科」を設置されており、役割を担う責任感や自主性に身に付け、成功体験を得ている様子であった。

さらに、授業の常時公開や外部から講師を招いて開催するオープン講座で地域と学校が一体となり、育み、見守る環境を創り出されている。

神崎市においても教育の可視化、積極的情報提供を進展させることで、保護者の理解、地域の信頼を得ることが肝要である。一方、現場の負担増大も予想されるので、十分な協議、意見も取り入れ審議すべきと思われる。



城陽市での視察研修

産業建設常任委員会活動報告

西原 正剛 委員長

去る10月7日から8日にかけて、岡山県美作市の有害鳥獣対策及び捕獲鳥獣の利活用、岡山県新見市の新規就農者確保及び新規就農者定住促進の取り組みについて研修を行った。

岡山県の北東部に位置する美作市は、人口約2万8千人、面積約430km²の中山間地域の市で、日本シカによる被害が多く、市内に約三万頭生息しているとの事だった。平成18年度以降に600km²の防護柵整備が行われ現在の捕獲数は、鹿が4,900頭と猪が1,500頭であった。捕獲鳥獣の食肉処理施設での処理頭数は、鹿は捕獲数の五分の一、猪は捕獲数の七分の程度で、鳥獣肉の商品化までには品質の統一や品質確保、販売先面などの問題点も多く大変苦慮されており、赤字解消が喫緊の課題とのことだった。



美作市での視察研修

で、新規就農者確保対策と空き家バンクや住宅整備支援等の人口増を掛け合わせた取り組みが実践されていた。就農支援では、就農前後における借家費用やリフォーム、住宅購入について最大250万円に及ぶ充実した支援制度により平成5年以降23世帯、68名、新築住宅3戸の実績をお聞きした。今度の研修では、神崎市でも取り入れ可能な政策が多くあり、執行部とも協議しながら産業建設の分野から神崎市の生活環境が良くなるように、活性化できるように産業建設常任委員会でも調査研究を深めたいと思う。

議会改革検討特別委員会活動報告

山口 義文 委員長

議会改革検討特別委員会では、11月5日に第1分科会および第2分科会を開催した。

第1分科会では、質問席の設置、一般質問に関する市民への情報周知の改善、傍聴時における受付簿の設置及び議会報告会について協議した。

第2分科会では、議会基本条例の制定、反問権の付与、政務活動費のマニユアル化及び議会事務局の体制について協議した。

また、12月9日に小委員会を開催し、各分科会からの報告内容を整理し、12月14日に開催した委員会に諮った。

委員会では、一般質問一覧表を、開会日前に開催される議会運営委員会終了後にホームページに掲載すること、本会議傍聴にかかる受付簿は、現状の様式で引き続き設置すること、議会報告会で市民から出された意見については、各常任委員会に振り分けて確認していただくこと、議会事務局



全議員による委員会での協議

の体制については、委員会で出された体制充実を要望する意見について小委員会できとめ、執行部へ要望することを確認した。今回、一定の結論を出された事項もあるが、残された課題については、さらに調査研究を重ねていきたいと思う。そして実施が可能なものから順次実践し、開かれた議会の実現に努めていきたい。

神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

山田 一明 委員長

9月定例会において神崎市まちづくり特別委員会を設置した。11月5日の委員会では、設置決議により調査範囲とされた「合併特例債充当事業等」の内、庁舎建設の位置及び脊振複合施設事業の規模について調査項目として優先的に調査を行う事を確認した。

また、一つの項目を集中的に協議し結論付けしている事を確認した。県内における庁舎建設の事例を調査するため、12月1日に白石町の「庁舎建設に伴う場所決定について」視察を行った。白石町庁舎位置決定については色々な視点から場所選定が協議されたが最終的な候補地決定要素として地盤沈下が無いこと、次に公共施設が隣接し駐車場等の共有が可能であること、期限内での建設が見込まれること理由で候補地決定されていた。12月15日に委員会を開催し、先の事例調

査及び執行部の説明を受け建設候補地について協議を行った。議員提案を含め意見交換を行う中で候補地の一つであるJA神崎地区中央支所一帯については、庁舎建設に関係なく公共用地として確保すべきと協議した。次回以降の委員会にて建設候補地について絞り込みを行っていくことで協議しており、委員会として庁舎建設について順次一定の結論を出していきたいと考えている。



白石町での視察研修

神崎市まちづくり特別委員会（議員全員）

目的 平成17年の神崎・千代田・脊振3町村合併協議会において策定された「新市まちづくり計画」の計画変更に伴う合併特例債充当事業等に関し、市民の負託に応えるため必要な事項について調査する。

委員長 山田 一明		副委員長 中野 均	
委員	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍
	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭
	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸
	廣瀧 恒明	山口 義文	木原 憲治
	松本 軍二	永沼 彰	福田 清道
	佐藤 知美	片江 護	原 信義

一般質問

神崎市議会だより 第37号

ワンストップで支援ができる拠点づくりを

答 市に合った体制づくりを考えたい



原口ひさよ 議員

妊娠・出産の包括的支援について

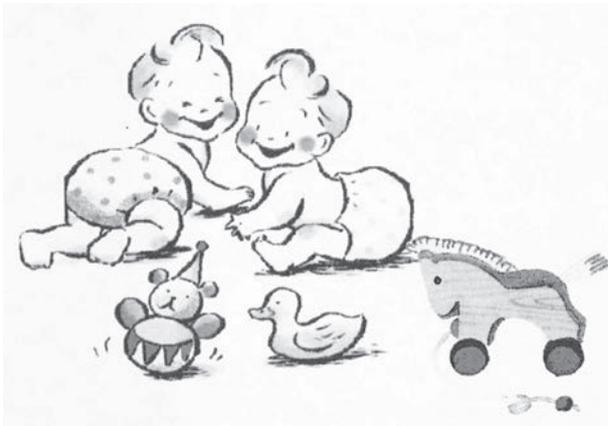
子育て支援を行っている。全国的に少子化が進む中、少しでも子供を安心して産めるように、妊娠期から子育て期に至るまでの支援「ワンストップ拠点」子育て世代包括支援センターの設置を国が進めており、モデル事

業として、取り組みを始めている自治体もある。動向を見ながら、神崎市に合った体制づくりを整えていきたいと考えている。

その他の質問
・安全・安心について

議員 近年においては、核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てを支える力が弱くなっている。こうした時代の背景の変化に対応して、地域レベルでの切れ目のない支援の強化を図っていくために、様々な機関が個々に取り組む事業を利用しやすくするため、ワンストップで支援できる拠点づくりが必要ではないか。

手塚健康増進課長 神崎市でも現在、関係各課、関係機関と協力し、乳児から幼児期、児童期まで



国会決議重要5品目は現状堅守する事は至上命題では

答 重要5品目について攻めと守りに配慮



山田 一明 議員

議員 TPP大筋合意で

農業環境は一段と厳しさを増す。協定発効13年目以降はアメリカ、オーストラリアから7万8千4百トンの無関税の輸入枠を設定する。これは主食用米のSBS（売買同時入札方式）の入札による

無関税分7万8千4百トンは外食産業に回ると一般的には言われているが国産米への影響度は。

小坂農政水産課長

TPP協定発効後13年目以後年間7万8千4百トン輸入枠を新設したが輸入が増える分に相当する国産米を政府が備蓄用として買入れ、主食用米の価格下落を防止する。

議員 麦は国家貿易で

元的に輸入事実上の関税に当るマークアップ差益輸入麦キ口当り17円、TPP発効後9年目で45%

目で見ると TPP

日本の輸入枠維持
TPPでコメの輸入枠を増やす。国内農業を守るために、輸入枠は維持するが、輸入拡大強く求めてきた米とオーストラリアに無関税の輸入枠を新設する。農家は、米価が下がらないか心配する。発効当初で約5万6千トンの米が輸入される。これを徐々に広げ、13年目以降は約7万8千4百トンの米が輸入される。国内の主食用米の収穫入する。上限まで輸入する。国内の主食用米の収穫入する。上限まで輸入する。国内の主食用米の収穫入する。上限まで輸入する。

コメの輸入	
コメの輸入枠組み	
関税	1キロ341円を維持
無関税の輸入枠	8400トン (オーストラリア産)
輸入義務なし	77万トン (米国産)
TPPによる新枠	77万トン (加工用米)
輸入義務あり	5万10万トン (主食用)

新たに輸入枠、農家は懸念

米価が下がらないか心配する。発効当初で約5万6千トンの米が輸入される。これを徐々に広げ、13年目以降は約7万8千4百トンの米が輸入される。国内の主食用米の収穫入する。上限まで輸入する。国内の主食用米の収穫入する。上限まで輸入する。

その他の質問

・農商工連携による6次産業化について

学校給食費の繰越金は保護者に返還するべきだ

答 学校給食運営委員会で協議、決定される



野口 英樹 議員

議員 平成24年度から神崎市学校給食共同調理場が稼働したが、特に平成24年度は半年間の稼働で524万円という給食費の繰越金が発生した。本来ならば、繰越金が出ないように運営するのが望ましい。繰越金を一人当たり換算すると、約1800円程度になり、小学生・中学生合わせて2人の子どもがいると3600円、3名いる場合は5400円にもなる。保護者のためにも、給食費の繰越金は保護者に返還するべきだと思いが、市の考えを聞きたい。

平方教育部長 神崎市立

学校給食共同調理場設置条例で、「共同調理場の運営に関する経費は設置者（市）の負担とする。給食費については、児童生徒の保護者負担とする」ことが定められている。これに基づき、給食用食材の購入費は、給食費ということで保護者より徴収している。

本来、給食費はその年度に必要な給食費を徴収し、ゼロ精算することが理想だが、給食用の食材の価格は市場次第で価格が大きく変動するので、ある程度の余裕を持った運用を心がけると、結果的に繰越金が発生するという状況である。

徴収した給食費は、私会計として管理し、その予算、決算、監査等については、PTA・育友会会長、小・中学校長などから構成する学校給食運営委員会で協議、決定され、業務を行っている。

平方教育部長



神崎市学校給食

中池江川JR橋上流の改修は、今後計画はあるのか

答 県へ計画策定と事業着手を要望



西原 正剛 議員

議員 中池江川のJR橋上流において、ほ場整備が行われた当時中池江川の用地を確保されているが、現在河川整備計画に入っていないのは、左

賀導水事業により治水対策が行われたことによるためか。

宇曾谷産業建設部長 当

時、河川改修計画の区間指定までには致っていないかったが、ほ場整備の実施区域決定を行う際に将来の河川改修を見据え事業用地の事前確保のため昭和62年度に先行取得されたと聞いている。又、導水事業との関連はないものと考えている。

議員 戸井土地地区に架

かる橋（天竺川橋）は、幅員が狭くまた不安定で非常に危険な状態だが橋梁点検に際しどのように対処するのか。

大久保建設課長 老朽化はしているものの構造上の問題は低く判定されているが高欄部は、仮設的なもので、安全性で問題を残している。今後、JR橋上流部の河川改修の計画策定と事業化を

要望していく中で、あわせて天竺川橋の架け替えも協議していく必要があると認識している。

議員 中池江川改修は、西郷地区の祈願であり、六丁地区・姉川地区の意見を十分考慮し早急の改修を行ってほしい。
産業建設部長 今後とも、県へ強く要望していきたい。



改修が望まれる中池江川六丁地区

合併特例債の有効活用でまちづくりの推進を!!

答 コストを抑え、利用しやすい施設を検討



原 信義 議員

技場建設のようなことを起こしてはいけない。

総務企画部長 本庁舎等の建設では、その機能はもとより、経済的効率性も念頭におき省エネ化の導入。維持管理コスト、ムダなスペースをなくす等を考えている。

議員 残された5年間での大事業を成功させるために市職員、市民、専門家の声や知恵を吸い上げようシステム・体制

になっているのか。

総務企画部長 「市本庁舎等建設庁内検討委員会」の下に、2部会、4分科会を設置し検討を行っている。

議員 本年度末までに基本構想、来年が基本計画、そして実施計画だが、

総務企画部長 残る期間は少ないが、スケジュール感をもって進めていきたい。

松永総務企画部長 ワンストップ窓口対応、誰もが利用しやすい防災拠点としての機能を備えた施設を検討している。



老朽化が進む脊振庁舎

脊振の給食日本一。調理場統合に至った経過は

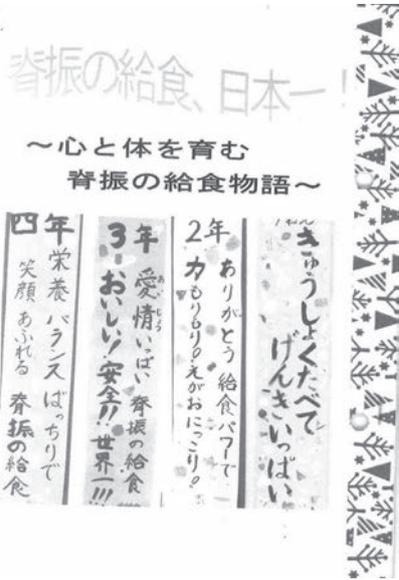
答 「統一に向けて検討する」の答申内容を尊重



白石 昌利 議員

のドライシステムの調理場になった。作る人、食べる人の顔が互い見える中での給食は、全国的に見て数少ない給食調理場になっている。脊振の卒業生から「味の美味しさ意外にもう一つ特筆したいのは安心感。作ってくれる人の顔が見れて、栄養士さんの言葉を聞けるといえるのは、とても安心感のあるものだ」とのメッセージもある。平成21年3月付けの神崎市学

議員 脊振の学校給食の始まりは古く、今から50年くらい前で、昭和57年には調理室とランチルームが一体化したカフェテリア方式の給食になっている。また、当時県内初



脊振の給食日本一

教育部長 答申では、児童・生徒の減少や財政事情による低コスト化及び市内児童・生徒の公平を図る観点から、平成28年度をめどに市内学校給食の統一に向けて検討すると提言されていた。脊振校区との統一に向けて、学校・育友会との協議を行いながら準備を重ねてきた。

道徳教育の取り組みはどうしているか

答 人として持つべき徳目を教育している



宮地 明 議員

教育部長 神崎市においては、主権は市民にあると捉えており、全体の奉仕者として公共の利益のための職務に専念しているという状況である。

議員 戦前と戦後では道徳教育にどのような変換が生じたのか。

教育部長 今日、道徳教育においては、教師が徳目を一方的に押しつける

のではなく、子供たちが日常生活の中で直面する具体的な問題状況について、みんなで考え、葛藤を繰り返しながら自分の力で判断していくものであると思っている。

その他の質問
・公共住宅の将来像について

市民の安心・安全を守る為の防災公園整備について

答 規模は約1・1ha程度が必要と考えている



箕原 忍 議員

ている。その中に乾パン類、アルファ米（お湯を入れて数分で食べられる）等を準備している。

議員 市民の安心、安全、防災公園整備について、市長はどのように考えているか伺う。

市長 議員から指摘があった中央公園グラウンドをかさ上げするののも一つの方法ではある。また

弱者の方々の避難できる場所を求めていく。

市民交流祭について

議員 10年目を節目にリセット、見直しを考えてはどうか。

総務企画部長 実行委員会、ボランティア、市民の意見を拝聴しながら検討していく。

議員 現憲法についてどのような認識を持って職務についているか。

つべき最低限度の規範意識、自他の生命尊重、自分への信頼感や自信などの自尊感情や他者への思いやりなどの道徳心を養うとともに、それらを基盤として法やルールの意義、それらを遵守することなどの意味を理解し、主体的に判断、適切に行動できる人間を育てることが重要だと考えている。



西郷小学校二宮尊徳像

樋口防災危機管理課長 避難時の食糧というか、その分については、全市民の約5%程度を備蓄し

議員 緊急避難時の対応は市として十分な対応はできるか。

松永総務企画部長 基本的には、できるだけ早い避難情報を提供して、水かさが上がらないうちに避難していただくのを基本としている。具体的な場所については、今後、実施する実施計画の中で慎重に決めていく。



越流する城原川

ふるさと納税者(寄付者)を増やす取り組みは

答 職員とともに考えたい



中野 均 議員

議員 ふるさと納税者(寄付者)を増やすための返礼品は、現在の品目で十分充実していると考えているのか。私は魅力ある神崎市の支援を得るためには、もっとアイデアを込めた返礼品を検討する必要があると考えるが、執行部の考えは。

松永総務企画部長 ふるさと納税制度の趣旨から外れないよう過剰な対応とならない観点から慎重に判断していく。また、今後の返礼品の見直しや拡充については、地域資源を活かした特産物、観光などを含めた調査・検討を行ない、神崎市らしい返礼品の拡充を図ってまいりたい。

議員 ふるさと納税については、三つの意義があると思うが、第一に、納税者が寄付先を選択する制度、第二に、お世話になった地域、これから応援したい地域、力になれる制度、第三に、自治体が国民に取組みをアピールして支援をして頂く、自治体間競争が進むことなどがある。

その意義を踏まえて、神崎市を支援してくれる方を多く見つけるべきと思うので、例えば、春・

秋の九年庵の公開を活用した「旅行券バック」を、期間限定各50名のプレミアム的な返礼品の検討を提案するが検討するべきではないか。

市長 まちづくりのPRは神崎市は上手じゃないが、私どもも過激にならないようにPRもしてみたい。職員とともに考えたい。

その他の質問
・行政改革について
・再任用及び任期付き職員の対応について

ふるさと納税制度による上峰町への寄付額が増え、23日までに本年度の目標額15億円を突破した。23日までに本年度の目標額15億円を突破した。23日までに本年度の目標額15億円を突破した。23日までに本年度の目標額15億円を突破した。



12月25日付 西日本新聞

買い物弱者対策はどのように考えているか

答 地元が何を望み、何が必要か調査していく



廣瀨 恒明 議員

議員 野菜や果物、魚肉などいわゆる生鮮食品を買いたくても買えない。身近な商店が閉店、脊振の町で現実となった。27年11月をもって閉店。ただ一つ残っていた脊振のスーパーこれが無くなった。

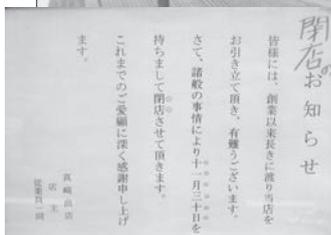
高齢で車の運転ができず又足腰が弱く買い物に苦勞しておられる方々、いわゆる買い物弱者支援対策はどう考えるか。

真島脊振支所長 脊振町の中心にあった商店が閉店、これは大変重要な課題と認識し残念だと思っ

ている。今後における対応策として、移動販売車の購入



シャッターがおりた商店



閉店のお知らせ

聞き、県の指導を受け検討していく。

その他の質問

・高速神崎駐車場の利用状況について
・暮らしを便利にマイナンバー制度について

脊振学校給食の存続を求める

答 二重の設備投資は市民の理解を得られない



佐藤 知美 議員

議員 脊振学校給食共同調理場の存続を求めるが建設委員会の答申に拘束力はあるのか。

平方教育部長 諮問機関の答申は、法的拘束力はないが、各機関の代表で協議検討された結果であり最大限尊重するべき。

議員 答申後の教育委員会への対応について。

教育部長 26年度は、3回育友会との協議の場を持つている。27年度は4回、学校、育友会に対し統一後の要望や意見を聞き準備を進めてきた。

議員 脊振の存続を求める声にどのように答えるか。

教育部長 センターを含め、脊振調理場が学校給食衛生管理基準に適合するような大規模改修をすることは、二重の設備投資であり市民の理解を得ることができない。

国民健康保険の県単一化について

議員 平成30年度より市町村国保が県単一化の法案が可決されたが、保険料の賦課決定は県が行うのか。

高平市民福祉部長 分賦金方式では、県は医療給付費の見込みを立て、市町ごとの医療費水準、所得水準を考慮し、市町から県への国保事業費納付金の額の決定と、各市町の標準保険料を算定、公表する。市町は標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき、所得割、平等割、均等割りの

保険料率を定め、保険料を賦課決定し、納付金として県へ納めることになる。

議員 県単一化になれば、保険料は20市町平準化されると思っていたが、各市町で決定となれば格差がそのまま、現行からどこが変わるのか。

市民福祉部長 県より神埼市の納付金額の決定により、その納付金に合わせる所得割、均等割、平等割の率や収納率などの税率を市町が決定することになる。

集落内水路の水の循環を

答 行政と地域との協働で



福田 清道 議員

議員 土地改良事業により、集落内水路と新しく出来た国・県営水路、幹線水路との連携が悪くなり、集落内水路、クリークの水の循環が悪化した。この問題は長年の課題であるが地区任せでは改善は無理である。市の積極的対応を求める。

宇曾谷産業建設部長 集落内水路の問題、水質の問題は市も十分認識をし、県、国と議論をしている。

市長 限られた予算の中では行政と地域の方と協働して環境整備、改善などの事業は進めなければならぬと思う。

議員 市内、中山間地の

山林には孟宗竹など、竹の侵入により、山が荒れ、災害の原因になりかねない。この竹を有機堆肥化し、地域資源として活用し、地域循環型経済へ積極的に取り組むべきである。

江口林業課長 竹粉の活用については十数年実績があり、園芸作物なり果樹等に非常に効果がある

と聞いている。森林組合とも協議をし、市内の農事組合法人や各農産部会等も含めまず竹粉の需要の調査を農林水産課と協力しながら進めていきたい。

市長 私としても調査をし、農家の協力も必要であるため、担当課にも研究をさせてみたいと思う。



侵入する竹林

DVに特化した警察OBの雇用は考えられないか
答 嘱託職員のみで支障があれば検討する



田原 和幸 議員

志岐福祉課長 嘱託職員として福祉課で各方面に活躍頂いている。支障をきたせば検討する

議員 ハラスメントのせいで能力を発揮できなかった女性がいるとすれば由々しい問題だ。市内の女性職員の中には能力のある方も沢山いる筈だからハラスメントについての意識を高めてもらいたい。
松永総務企画部長 特定事業主行動計画を策定しお互いがその都度注意喚起を行い早期発見に努めている。

公共施設の更新

議員 市役所本庁舎建設



脊振共同塵芥処理場

本構想を立ち上げたという事だが、市内で考えた基本構想「ありき」では如何かと懸念される。市民の意見を柔軟に取り入れ構想を練り上げて戴きたい。また、いろんな意味でホットな施設、東部ブロックのゴミ処理施設計画、脊振塵芥と鳥栖三養基との広域化の現況について。

高平市民福祉部長 広域化は施設集約のスケール

メリット等経済効果は非常に大きい。

議員 広域化又合併とかは首長の最終判断が大きな比重を占める。首長同士の感情、フィーリングとかエモーションではなく地域住民の為の勘定アカウント、福祉を熟慮した判断をして頂きたい。

市長 私の忝意の感情で将来を誤る事のないように努めたい。吉野ヶ里町と一緒に検討させて頂く。

在宅介護サービスが市民の生活に生かされているのか
答 佐賀中部広域連合と連携し充実を図っていく



野副 芳昭 議員

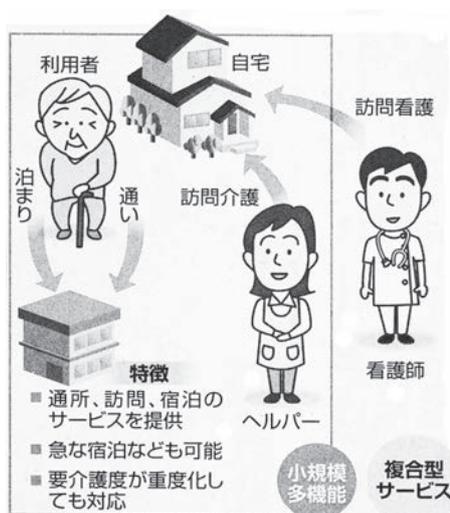
議員 年をとっても住みなれた自宅で暮らしたいと思つものである。しかしけがや病気でいつ介護が必要になるかわからない。超高齢化社会で介護は避けて通れない問題である。自宅で介護サービスを受けるか施設サービスを利用するのか選択し、条件に合ったものを選び出さなくてはならない。神崎市内で介護保険施設への待機者はどのような日常生活を送っているのか。

議員 自宅で生活をしながら介護の支援をしてもらうことに比べると施設入所の方が費用はかかるが、介護に費やす時間や手間、義務や責任等、精神的な負担は軽減されるが経済的負担がかかってくる。自宅で生活を持続するためには、訪問介護や通所サービス等が必要であり、利用者や介護者が利用しやすい訪問介護と通所サービス、泊りを備えもっている地域密着型の小規模多機能型居宅介護の必要性が認められるべきと

思うが、市の考えは。福祉事務所長 介護者の介護負担を軽減するため、市では介護者支援に取り組んでいる。また、重度化防止の在宅サービスの充実の必要性を考えている。



小規模多機能ホームに通いスタッフと談笑する



小規模多機能と複合型サービスのイメージ

本市の学園都市を目指した取り組みは

答 小、中、高、大学と色々な交流を支援していきたい



木原 憲治 議員

議員 今年度の全国学力テストの結果と今後どのような対策を行うのか。

平方教育部長 小6と中3を対象に国語、算数・数学、理科で実施され、小6では全科目平均正答率が県平均を上回ったが、中3では全科目県平均を下回った。今後は授業の改善と徹底した反復学習に取り組んだり、電子黒板やタブレットパソコンの活用で学力の底上げを図りたいと考えている。

議員 整備されたタブレットの活用状況とその成果は出ているのか。
教育部長 ICT支援員からタブレットの操作に

ついてオリエンテーションを受け、操作できるようになっている。学習ソフトを使って各自の学力にあった練習問題を解いたり、将来の夢について各自がプレゼンを作ったり発表したり、録画したりと各授業の中で活用され、大きな効果を感じている。

議員 本市には高校2校、大学1校あり恵まれた環境の中で、今後の学

園都市を目指した施策の計画があるのか。

教育部長 本市の利点を十分に生かしているとは言えないが、中学では英語の授業に大学生の留学生や、サマースクールに大学生が参加したり、また子どももまわりに大学のサークルが参加するなど、地域との関わりも続き、より大きな動きになるように支援していきたい。



タブレットパソコンを活用した授業風景

放課後児童クラブにおける児童受入の対策は

答 余裕教室を一時的に利用した運営を行う



山口 義文 議員

議員 放課後児童クラブで預かってもらえなかった児童が数名いるという話を聞いたが、どのように解決されたのか。また、

来年の放課後児童クラブの活用状況と今後の見込みについて、年々市内の児童数は減少しているものの、核家族化の進展、女性の社会進出などが要因となり、横ば

来年の受入児童の把握と対策はどのようにされるのか。

平方教育部長 神崎小学校における平成27年度の夏季休業中の利用応募は、定員120名に対して124名であったが、施設や指導員の状況を検討し、全員の入会を認めました。しかし、その後利用の応募をされた4名については、安全なクラブ運営を考慮し、お断りをした。



放課後児童クラブの活動の様子

来年の放課後児童クラブの利用児童数の見込みとしては、年々市内の児童数は減少しているものの、核家族化の進展、女性の社会進出などが要因となり、横ば

いになると見込んでいます。また、受入の対策としては、市内校長会の場で協議を行い、今後、長期休業中において、応募者が定員を超えた場合は、空いている教室など学校の施設を利用して対応を行う。

極端な人口減少について

議員 極端な人口減少が進んでおり、人口移動に関して転出超過の状況であるが、その原因をどのように捉えているか。

松永総務企画部長 転入・転出の理由については把握していない。今後アンケート調査なども検討していきたい。

その他の質問

・グラウンドの整備について

《議会の動き》 (H 27年 10月～12月)

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 10月5日 第18回市町村行政講演会 | 11月18日 総務常任委員会 |
| 6日 議会広報編集特別委員会 | 24日 議会運営委員会 産業建設常任委員会 |
| 7日～8日 産業建設常任委員会行政視察研修(岡山県美作市・新見市) | 26日 第214回佐賀県市議会議長会正副議長会 |
| 7日 栃木県日光市議会より行政視察 | 27日～12月18日 平成27年11月第5回神崎市議会定例会 |
| 10日 神崎市首都圏ふるさと会 | 12月1日 神崎市まちづくり特別委員会行政視察 |
| 13日 総務常任委員会 | 3日 議会広報編集特別委員会 |
| 16日 平成27年度防衛省全国情報施設協議会要望活動(東京都) | 8日 議会運営委員会 |
| 19日～20日 総務常任委員会行政視察研修(島根県浜田市・津和野町) | 9日 議会改革検討特別委員会 |
| 21日 議会広報編集特別委員会 | 10日 平成27年度予算特別委員会 |
| 25日～31日 フランス・ボークール市訪問 | 11日 総務常任委員会 文教厚生常任委員会 |
| 27日 議会広報編集特別委員会 | 14日 産業建設常任委員会 総務常任委員会 議会改革検討特別委員会 |
| 29日 長野県大町市議会より行政視察 | 15日 神崎市まちづくり特別委員会 総務常任委員会 議会運営委員会 |
| 11月4日～13日 決算特別委員会 | 18日 議会運営委員会 全員協議会 |
| 5日 神崎市まちづくり特別委員会 議会改革検討特別委員会 分科会 | 25日 議会改革検討特別委員会 全員協議会 |
| 16日 全国市議会議長会基地協議会九州部会総会(鹿児島県薩摩川内市) 文教厚生常任委員会 | |
| 17日～18日 文教厚生常任委員会行政視察研修(京都府城陽市・大阪市立大空小学校) | |

編集後記

平成28年、申、新しい年を迎え心ひきしまる思いであり、平和で安全安心の神崎市でありますようお願いいたします。

今年(平成27年)は合併10周年の節目であり、農林漁業、工業、産業などが目まぐるしく変化し、あらゆることに対応できる「まちづくり」に取り組まなければなりません。今回、議員全員による「神崎市まちづくり特別委員会」を設置し、市の発展と将来に向けての「まちづくり」を議員全員で検討し議論を行い、住みやすい神崎市を市民の皆様と目指します。

(記 野副 芳昭)

広報委員会

委員長	野副 芳昭
副委員長	中野 均
委員	西原 正剛
委員	山口 義文
委員	佐藤 知美
委員	野口 英樹